



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月8日
上場取引所 東

上場会社名 第一稀元素化学工業株式会社
 コード番号 4082 URL <http://www.dkkk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 児嶋 昭人 (TEL) 06-6682-1261
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	5,679	△3.5	1,227	20.3	895	△14.6	633	△13.9
28年3月期第1四半期	5,888	2.4	1,020	6.2	1,048	12.4	735	21.6

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 485百万円(△35.2%) 28年3月期第1四半期 748百万円(28.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	131.02	—
28年3月期第1四半期	152.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	26,508	19,261	71.8
28年3月期	26,121	18,897	71.2

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 19,033百万円 28年3月期 18,595百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	25.00	—	30.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,500	△2.1	1,800	△21.1	1,800	△19.6	1,200	△22.5	248.18
通期	23,000	△1.3	3,600	△16.8	3,600	△9.6	2,400	△13.7	496.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報 (注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年3月期1Q	4,880,000株	28年3月期	4,880,000株
29年3月期1Q	44,703株	28年3月期	44,703株
29年3月期1Q	4,835,297株	28年3月期1Q	4,835,324株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年6月30日)における世界経済は、米国では個人消費の伸びが鈍化したものの底堅く推移するなど堅調な景況感が続き、欧州も緩やかな景気回復傾向にありましたが、金融市場は英国のEU離脱問題を受けて混乱しました。一方、中国をはじめとする新興国や資源国等の景気の状態が不安視されるなど、世界の景気回復は依然として不透明な状況で推移いたしました。

わが国経済におきましては、所得や雇用環境が良好な一方で、個人消費の停滞感が強く景気回復は足踏み状態が続いております。また、海外の経済動向や政情不安に加え、為替相場や株式市場が大きく変動するなど景気の先行きは楽観視できない状態であります。

当社グループの主要顧客であります自動車業界におきましては、ライトビークル市場(乗用車・小型商用車)で、アメリカ、西ヨーロッパ、中国が好調に推移し、当社グループの販売数量も堅調に推移しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、販売数量が増加したものの、為替の影響等により5,679百万円(前年同期比3.5%減)となりました。営業利益は販売数量増加に伴う操業度上昇とコスト低減活動により1,227百万円(前年同期比20.3%増)となりましたが、経常利益は円高による為替差損等の影響により895百万円(前年同期比14.6%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は633百万円(前年同期比13.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は26,508百万円で、前連結会計年度末に比べ386百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加(401百万円)、受取手形及び売掛金の減少(108百万円)等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は7,246百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円増加しました。これは主に、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)の増加(996百万円)、未払法人税等の減少(591百万円)、支払手形及び買掛金の減少(212百万円)、賞与引当金の減少(158百万円)等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は19,261百万円で、前連結会計年度末に比べ364百万円増加しました。これは利益剰余金の増加(512百万円)によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末71.2%から71.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,434,406	4,835,801
受取手形及び売掛金	4,420,521	4,312,342
有価証券	300,000	300,000
製品	2,211,313	2,217,779
仕掛品	1,404,402	1,483,568
原材料及び貯蔵品	1,580,372	1,645,401
その他	1,467,579	1,329,780
流動資産合計	15,818,595	16,124,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,197,698	2,172,362
機械装置及び運搬具(純額)	1,804,463	1,877,443
土地	1,484,243	1,484,243
建設仮勘定	2,811,831	2,925,392
その他(純額)	340,963	341,884
有形固定資産合計	8,639,201	8,801,326
無形固定資産	277,040	291,105
投資その他の資産	1,386,615	1,291,280
固定資産合計	10,302,857	10,383,712
資産合計	26,121,452	26,508,387
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	931,921	719,849
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,055,510	900,542
未払法人税等	845,495	253,957
賞与引当金	326,600	168,170
その他	1,239,973	1,242,639
流動負債合計	5,399,501	4,285,157
固定負債		
長期借入金	1,625,769	2,776,833
退職給付に係る負債	946	890
その他	197,946	183,728
固定負債合計	1,824,662	2,961,452
負債合計	7,224,163	7,246,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,100	787,100
資本剰余金	1,216,649	1,216,649
利益剰余金	16,356,102	16,868,717
自己株式	△83,047	△83,047
株主資本合計	18,276,805	18,789,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	167,936	136,609
為替換算調整勘定	206,669	163,437
退職給付に係る調整累計額	△56,204	△56,301
その他の包括利益累計額合計	318,401	243,744
非支配株主持分	302,083	228,612
純資産合計	18,897,289	19,261,777
負債純資産合計	26,121,452	26,508,387

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	5,888,757	5,679,850
売上原価	4,075,998	3,645,406
売上総利益	1,812,759	2,034,444
販売費及び一般管理費	792,607	806,880
営業利益	1,020,151	1,227,563
営業外収益		
受取利息	2,100	2,913
受取配当金	8,659	5,239
為替差益	26,588	—
助成金収入	5,919	24,078
その他	7,727	14,974
営業外収益合計	50,994	47,205
営業外費用		
支払利息	6,429	2,222
為替差損	—	355,833
持分法による投資損失	16,497	20,091
その他	168	1,122
営業外費用合計	23,095	379,269
経常利益	1,048,050	895,499
特別利益		
補助金収入	55,294	—
特別利益合計	55,294	—
特別損失		
固定資産除却損	27	3,508
特別損失合計	27	3,508
税金等調整前四半期純利益	1,103,317	891,991
法人税、住民税及び事業税	258,231	230,742
法人税等調整額	130,528	84,941
法人税等合計	388,760	315,684
四半期純利益	714,557	576,307
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△20,984	△57,189
親会社株主に帰属する四半期純利益	735,542	633,497

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	714,557	576,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,972	△31,326
為替換算調整勘定	△5,914	△42,627
退職給付に係る調整額	△3,871	△97
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	△16,885
その他の包括利益合計	34,171	△90,936
四半期包括利益	748,729	485,370
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	771,940	558,840
非支配株主に係る四半期包括利益	△23,211	△73,470

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。